四半期報告書

（第77期第２四半期）

自　平成22年７月１日
至　平成22年９月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番５号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　　３　関係会社の状況 …… 2
　　４　従業員の状況 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　生産、受注及び販売の状況 …… 3
　　２　事業等のリスク …… 4
　　３　経営上の重要な契約等 …… 4
　　４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
　第３　設備の状況 …… 6
　第４　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 7
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 7
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
　　(4) ライツプランの内容 …… 7
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
　　(6) 大株主の状況 …… 8
　　(7) 議決権の状況 …… 8
　　２　株価の推移 …… 9
　　３　役員の状況 …… 9
　第５　経理の状況 …… 10
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 四半期連結損益計算書 …… 13
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
　　２　その他 …… 22
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 23

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第２四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　國峯　保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番５号
【電話番号】	０３（３８６６）７２５５
【事務連絡者氏名】	経理部長　　窪田　聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番５号
【電話番号】	０３（３８６６）７２５６
【事務連絡者氏名】	経理部長　　窪田　聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第２四半期連結 累計期間	第77期 第２四半期連結 累計期間	第76期 第２四半期連結 会計期間	第77期 第２四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（千円）	4,340,577	4,870,867	2,297,915	2,461,547	10,023,023
経常利益（千円）	20,274	310,709	41,522	193,572	674,025
四半期（当期）純利益（千円）	5,277	186,566	24,369	141,664	421,812
純資産額（千円）	－	－	8,898,828	9,339,956	9,296,660
総資産額（千円）	－	－	12,132,164	12,465,134	12,946,882
１株当たり純資産額（円）	－	－	721.26	757.82	754.53
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	0.43	15.23	1.99	11.57	34.44
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	72.8	74.4	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	664,976	457,094	－	－	1,681,058
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△217,051	△568,099	－	－	△558,515
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△474,067	△304,954	－	－	△686,650
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	1,699,877	1,740,709	2,160,255
従業員数（人）	－	－	248	252	248

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	252　　(22)

（注）　従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第２四半期連結会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	204　　(21)

（注）　従業員数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。）は、当第２四半期会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,511,186	－
アグリ事業	318,064	－
化成品事業	264,623	－
合計	2,093,875	－

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第２四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	196,358	－
アグリ事業	1,815	－
化成品事業	46,763	－
合計	244,938	－

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第２四半期連結会計期間におけるアグリ事業および環境事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
アグリ事業	533,907	－	256,363	－
環境事業	1,947	－	19,500	－

（注）１．アグリ事業および環境事業以外は、見込み生産を行っております。
２．金額は販売価格によっております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第２四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
ベントナイト事業	1,815,071	－
アグリ事業	328,716	－
化成品事業	311,062	－
環境事業	6,696	－
合計	2,461,547	－

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．前第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期における我が国経済は、記録的な猛暑による季節商品への押し上げ効果やエコカー補助金終了前の駆け込み需要等により、個人消費が底堅く推移し、好調な新興国経済を背景に輸出も増加して企業収益が改善、景気は持ち直しの状況が続いているものの、政策効果一巡・終了による反動減や米中経済の減速が懸念され、急激な円高等もあり、景気の下振れリスクを強く意識する状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や好調な新興国経済を背景に自動車生産台数が回復を続けているものの、土木建築業界におきましては、住宅購入促進策等の政策効果により住宅着工件数は回復してきてはいるもののその水準はまだ低く、ペット業界におきましても消費者の低価格志向が続く等、全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、好調著しい新興国経済のうち特に東南アジアの需要を取り込む等により海外売上高の増加を目指すとともに、生産効率の向上や原材料の見直し等コストダウンの諸施策を進め、売上高および利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間の業績は、主力の鋳物関係を中心としたベントナイト部門の回復により、売上高が24億61百万円（前年同期比 7.1％増）と増加、設備投資の抑制やコストダウンの諸施策の他、生産数量の増加による固定費の吸収効果等により、営業利益は１億41百万円（同 259.3％増）となりました。経常利益につきましては、受取配当金16百万円の他、受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32百万円等により、1億93百万円（同366.2％増）となり、四半期純利益につきましては、１億41百万円（同 481.3％増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、生産台数が国内向けはエコカー補助金終了前の駆け込み需要等により、輸出向けは新興国向けを中心に好調を維持、建機についても特に新興国向けの需要の回復が著しく、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、住宅着工件数が大幅に落ち込んだ前年の反動に加え、住宅購入促進策等の政策効果により回復してきてはいるもののその水準はまだ低く、また、都市土木の低迷や地熱関係の需要終了等もあり、減収となりました。ペット関係につきましては、引き続き販売企画の拡大に努めているものの消費者の低価格志向も強く、コスト削減の取り組みを進めましたが、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18億15百万円、セグメント利益は２億25百万円となりました。

② アグリ事業

従来型殺虫剤等の受注はほぼ例年並みに推移したものの、主力受託品目である溶出制御剤が第１四半期での生産スケジュール調整の影響が残り、前年同期に比べ受注が落ち込み、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は３億28百万円、セグメント損失は10百万円となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアは輸出向けが第１四半期に続き好調に推移、止水材につきましても建築市場全体は厳しい中、開削トンネル向けに地下防水シートの納入実績が積み上がってきておりますが、競争が激しくまた大口納入先の定期修理がある等した環境保全処理剤の不振を補うことができず、全体として減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は３億11百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

④ 環境事業

環境関連プラントの運営受託業務の他は、引き続き新たな商材の発掘を中心に取り組みを進めており、前期にあった研究業務の売上がなかったこと等により、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は６百万円、セグメント損失は７百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間（３ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第１四半期連結会計期間末に比べ２億93百万円減少し、17億40百万円となりました。当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、４億47百万円（前年同期比 100.7%増）となりました。これは、たな卸資産の減少額が２億32百万円から80百万円に大幅に減少したものの、税金等調整前四半期純利益が１億92百万円と前年同期の44百万円から大幅に改善し、売上債権の増加額が２億15百万円から６百万円へ大幅に減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３億54百万円（同 362.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期の64百万円から２億64百万円に大幅に増加した他、前年同期にはなかった定期預金の預入による支出85百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、３億84百万円（同 3.7%増）となりました。これは、短期借入金の純減少額が前年同期の２億25百万円から２億62百万円に増加した他、長期借入金の返済による支出65百万円ありましたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第２四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年３月期を初年度とし平成23年３月期までの３ヵ年の中期経営計画をスタートしており、当期は最終年度となります。特に、ベントナイト事業につきまして、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年11年10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	－	14,450,000	－	1,617,800	－	2,217,110

（６）【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷１丁目21－28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町１丁目10－５	771	5.33
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	465	3.21
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町１丁目１－５ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	460	3.18
シンジェンタジャパン株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－10	444	3.07
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見１丁目11－２	438	3.03
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端１丁目４－26	329	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	300	2.07
國峯　保彦	神奈川県横浜市鶴見区	260	1.80
計	－	8,316	57.55

（注）　提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,204千株（15.25％）所有しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,204,000	－	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式　69,000	－	－
発行済株式総数	14,450,000	－	－
総株主の議決権	－	12,177	－

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） クニミネ工業㈱	東京都千代田区岩本町１丁目10－５	2,204,000	－	2,204,000	15.25
計	－	2,204,000	－	2,204,000	15.25

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	273	275	264	272	268	265
最低（円）	248	260	253	256	260	258

（注）　最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,975	2,218,921
受取手形及び売掛金	3,000,323	3,334,906
商品及び製品	264,334	265,472
仕掛品	320,631	210,421
原材料及び貯蔵品	926,594	944,709
その他	199,625	185,239
貸倒引当金	△24,083	△24,805
流動資産合計	6,682,401	7,134,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,275,159	1,318,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,115,059	1,253,113
土地	1,636,793	1,427,058
リース資産（純額）	179,935	221,346
その他（純額）	234,136	204,685
有形固定資産合計	※1 4,441,083	※1 4,424,760
無形固定資産	126,838	141,364
投資その他の資産	※3 1,214,810	※3 1,245,892
固定資産合計	5,782,732	5,812,017
資産合計	12,465,134	12,946,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,011	828,361
短期借入金	478,000	261,200
未払法人税等	84,960	203,532
賞与引当金	124,135	130,511
その他	687,685	702,367
流動負債合計	2,022,792	2,125,973
固定負債		
長期借入金	360,000	707,000
退職給付引当金	11,957	11,432
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,395	5,395
負ののれん	137,818	165,382
資産除去債務	23,494	－
その他	503,203	574,522
固定負債合計	1,102,385	1,524,248
負債合計	3,125,178	3,650,221

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,932,858	5,868,758
自己株式	△523,955	△523,711
株主資本合計	9,249,927	9,186,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,792	94,434
為替換算調整勘定	△47,738	△40,124
評価・換算差額等合計	30,054	54,310
少数株主持分	59,974	56,279
純資産合計	9,339,956	9,296,660
負債純資産合計	12,465,134	12,946,882

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	4,340,577	4,870,867
売上原価	3,167,539	3,374,197
売上総利益	1,173,038	1,496,669
販売費及び一般管理費	※1 1,188,223	※1 1,270,432
営業利益又は営業損失（△）	△15,185	226,236
営業外収益		
受取利息	876	573
受取配当金	40,619	39,091
負ののれん償却額	27,563	27,563
受取補償金	－	※2 32,986
その他	18,840	20,099
営業外収益合計	87,900	120,315
営業外費用		
支払利息	13,243	11,022
為替差損	31,012	21,323
その他	8,183	3,496
営業外費用合計	52,439	35,842
経常利益	20,274	310,709
特別利益		
固定資産売却益	－	1,459
貸倒引当金戻入額	4,590	4,905
その他	738	－
特別利益合計	5,328	6,364
特別損失		
固定資産除却損	1,951	2,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	26,583
その他	－	3,020
特別損失合計	1,951	32,248
税金等調整前四半期純利益	23,651	284,825
法人税、住民税及び事業税	16,592	87,153
法人税等調整額	△4,561	4,365
法人税等合計	12,031	91,519
少数株主損益調整前四半期純利益	－	193,306
少数株主利益	6,343	6,740
四半期純利益	5,277	186,566

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	2,297,915	2,461,547
売上原価	1,660,673	1,679,176
売上総利益	637,241	782,371
販売費及び一般管理費	※1 597,786	※1 640,606
営業利益	39,454	141,765
営業外収益		
受取利息	432	325
受取配当金	17,485	16,686
負ののれん償却額	13,781	13,781
受取補償金	－	※2 32,986
その他	5,443	7,389
営業外収益合計	37,142	71,169
営業外費用		
支払利息	6,557	5,438
為替差損	20,729	12,117
その他	7,788	1,805
営業外費用合計	35,075	19,361
経常利益	41,522	193,572
特別利益		
固定資産売却益	－	33
貸倒引当金戻入額	3,994	－
その他	738	－
特別利益合計	4,732	33
特別損失		
固定資産除却損	1,553	586
その他	－	20
特別損失合計	1,553	606
税金等調整前四半期純利益	44,701	192,999
法人税、住民税及び事業税	7,492	73,097
法人税等調整額	10,487	△24,129
法人税等合計	17,979	48,968
少数株主損益調整前四半期純利益	－	144,031
少数株主利益	2,352	2,366
四半期純利益	24,369	141,664

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,651	284,825
減価償却費	366,830	325,080
負ののれん償却額	△27,563	△27,563
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,590	△726
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,672	△6,376
受取利息及び受取配当金	△41,495	△39,665
支払利息	13,243	11,022
為替差損益（△は益）	28,556	13,259
固定資産除却損	1,951	2,644
売上債権の増減額（△は増加）	360,844	334,594
たな卸資産の増減額（△は増加）	211,811	△90,957
仕入債務の増減額（△は減少）	△170,065	△180,350
その他	△34,316	9,916
小計	744,531	635,704
利息及び配当金の受取額	41,495	39,665
利息の支払額	△12,780	△10,634
法人税等の支払額	△108,270	△207,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,976	457,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,393	△365,865
無形固定資産の取得による支出	△80,009	△1,300
投資有価証券の取得による支出	△5,719	△5,941
定期預金の預入による支出	－	△195,600
その他	1,070	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,051	△568,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110,000	－
長期借入金の返済による支出	△130,200	△130,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,647	△52,392
自己株式の純増減額（△は増加）	△336	△244
配当金の支払額	△122,114	△122,117
少数株主への配当金の支払額	△11,769	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,067	△304,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,925	△3,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,217	△419,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,095	2,160,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　1,699,877	※1　1,740,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は53千円、税金等調整前四半期純利益は26,636千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,494千円であります。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第２四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の 100分の20を超えたため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は 738千円であります。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第２四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の 100分の20を超えたため、当第２四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は 738千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、12,968,623千円であります。 ２　受取手形割引高は、 140,770千円であります。 ※３　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産　23,741千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、12,705,567千円であります。 ２　受取手形割引高は、 85,000千円であります。 ※３　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産　24,314千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃　453,596千円 賞与引当金繰入額　46,398千円 ――――――	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃　515,725千円 賞与引当金繰入額　51,306千円 貸倒引当金繰入額　4,178千円 ※２　受取補償金の内容は次のとおりであります。 受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金　32,986千円

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃　233,442千円 賞与引当金繰入額　24,980千円 ――――――	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃　258,234千円 賞与引当金繰入額　29,855千円 貸倒引当金繰入額　4,657千円 ※２　受取補償金の内容は次のとおりであります。 受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金　32,986千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,699,877 現金及び現金同等物　1,699,877	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,994,975 預入期間が６ヶ月を超える定期預金　254,265 現金及び現金同等物　1,740,709

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　14,450,000株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　2,204,376株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日）

	ベントナイト事業（千円）	アグリ事業（千円）	化成品事業（千円）	環境事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,613,214	354,221	319,574	10,904	2,297,915	－	2,297,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,465	－	－	－	16,465	(△16,465)	－
計	1,629,679	354,221	319,574	10,904	2,314,380	(△16,465)	2,297,915
営業利益又は営業損失（△）	17,748	19,424	19,605	△17,438	39,340	(　　113)	39,454

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

	ベントナイト事業（千円）	アグリ事業（千円）	化成品事業（千円）	環境事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,988,974	682,291	639,477	29,834	4,340,577	－	4,340,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,549	－	－	－	30,549	(△30,549)	－
計	3,019,524	682,291	639,477	29,834	4,371,127	(△30,549)	4,340,577
営業利益又は営業損失（△）	△64,498	18,861	42,808	△17,190	△20,017	(　4,832)	△15,185

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

２．各事業区分の主な製品・商品

(1) ベントナイト事業　・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務

(2) アグリ事業　・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤

(3) 化成品事業　・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

(4) 環境事業　・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

３．事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第２四半期連結累計期間

（受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当期において売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が 4,358千円、化成品事業が 1,601千円多く計上されております。また、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が 4,681千円、化成品事業が 1,278千円多く（少なく）計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の４つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

(1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
(2) アグリ事業　　・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
(3) 化成品事業　　・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
(4) 環境事業　　・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,565,287	666,737	627,343	11,499	4,870,867	－	4,870,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,302	－	－	－	31,302	(△31,302)	－
計	3,596,590	666,737	627,343	11,499	4,902,170	(△31,302)	4,870,867
セグメント利益又はセグメント損失（△）	391,786	△34,052	57,557	△15,089	400,203	(△173,966)	226,236

（注）１．セグメント利益の調整額△ 173,966千円には、セグメント間取引消去 485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 228,122千円及び棚卸資産の調整額53,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,815,071	328,716	311,062	6,696	2,461,547	－	2,461,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,126	－	－	－	16,126	(△16,126)	－
計	1,831,197	328,716	311,062	6,696	2,477,673	(△16,126)	2,461,547
セグメント利益又はセグメント損失（△）	225,062	△10,600	26,210	△7,601	233,070	(△91,305)	141,765

（注）１．セグメント利益の調整額△91,305千円には、セグメント間取引消去 776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 114,226千円及び棚卸資産の調整額22,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第２四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（資産除去債務関係）

当第２四半期連結会計期間末において、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（注）第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

当第２四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　757.82円	１株当たり純資産額　754.53円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　0.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　15.23円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
四半期純利益（千円）	5,277	186,566
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	5,277	186,566
期中平均株式数（株）	12,249,288	12,246,027

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　1.99円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　11.57円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
四半期純利益（千円）	24,369	141,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	24,369	141,664
期中平均株式数（株）	12,248,808	12,245,624

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

クニミネ工業株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩崎　雅樹　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野口　昌邦　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

クニミネ工業株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　横倉　光男　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　菊地　康夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。